

あら坊・あらみいと一緒にみる

荒川区の財務諸表

(令和元年度決算版)



目次

あら坊・あらみいと一緒に 第1部 財務諸表をみてみよう



.....	1頁
はじめに	1頁
財務諸表のしくみ	2頁
貸借対照表	6頁
行政コスト計算書	8頁
財務諸表の全体構成	10頁

第2部 財務諸表の解説



.....	11頁
令和元年度一般会計財務諸表の概要	12頁
財務諸表の説明	14頁
1 貸借対照表	14頁
2 行政コスト計算書	16頁
3 キャッシュ・フロー計算書	18頁
4 正味財産変動計算書	20頁
5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	21頁

本書の計数については、各項目とも表示単位未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

第1部

あら坊・あら
みいと一緒に

財務諸表をみてみよう

はじめに

荒川区の令和元年度の一般会計決算は、
歳入 1,011億9,917万円
歳出 983億3,002万円
差引 28億6,914万円
の黒字なんだった。よかったね。



黒字だからって喜んでばかりじゃ駄目よ。

荒川区は貯金もあるし、新しい施設も作っているけど、借入金だってあるし、古くなった施設もあるんだから。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策等の新たな行政需要についても、今後、十分に備えていく必要があるの。

そういう現状をちゃんと把握して、今後どうしていくか考えていくために、荒川区は財務諸表を作っているのよ。

財務諸表ってなに？

今までの決算書じゃわからなかったことがわかるの？

荒川区のシンボルキャラクターなら財務諸表くらい知らなくちゃね。
これから私と一緒に勉強していきましょう！



うん、がんばるよ。



財務諸表のしくみ

まずは、財務諸表の基本からね。
日々の複式簿記を積み上げて財務諸表は出来上がるの。
それじゃあ解説していくわね。



財務諸表は、年度末の財産を示す「貸借対照表」と1年間の行政サービスに関わる経費の収支を示す「行政コスト計算書」の2つが基本よ。
荒川区の令和元年度一般会計財務諸表のうち、貸借対照表と行政コスト計算書は、次のとおりよ。

令和元年度一般会計財務諸表

貸借対照表

資産 4,056 億円	負債 269 億円
	正味財産 3,787 億円
当期収支差額63億円	

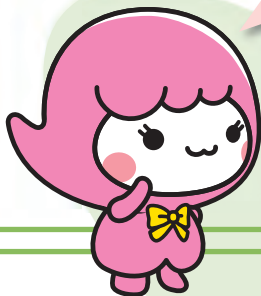
令和2年3月末の財産

行政コスト計算書

費用 867 億円	収入 931 億円
当期収支差額63億円	

1年間の行政サービスの収支

当期収支差額の63億円の矢印はどういう意味なの？



その矢印は、行政コスト計算書の1年間の収支が、貸借対照表の正味財産の増減につながっているという意味なのよ。

このような形で2つの財務諸表はつながっていて、貸借対照表と行政コスト計算書は2つで一つの決算を示しているの。



あと、貸借対照表は必ず「資産」＝「負債」＋「正味財産」になるのよ。

貸借対照表では、こんなふうに、左側に資産、右側に負債・正味財産を表示して、左右で金額が一致するの。このことから、英語ではバランスシートというのよ。



うーん、まだしっくりこないなあ。





それではまず、貸借対照表の見方を教えるわね。
例えば年度当初に100円持っていて、そのうち30円が借りているお金とすると、実際の自分の財産は70円よね。
持っているお金を「資産」、借りているお金を「負債」、その差引の実際の自分の財産を「正味財産」というのよ。貸借対照表に置き換えるとこんな感じね。左右が一致しているでしょ。

ほんとだ！

左側に資産が100円で、右側に負債30円＋正味財産70円だから、合計100円で、左右の金額が一致しているね。



貸借対照表（年度当初）

資産 100円	負債 30円
	正味財産 70円

次に1年間で80円収入を得て50円支出すると収支差額は30円。これを行政コスト計算書に置き換えるとうなるわ。



行政コスト計算書

費用 50円	収入 80円
当期収支差額 30円	

ふむふむ。ところで80円から50円を引くと、手元に30円が残るけど、それはどこに行っちゃったの？





いい質問ね。まず、当期収支差額30円が正味財産の増減だから、正味財産が30円増えて、70円が100円になるわよね。

年度当初

正味財産
70円

+

当期収支差額
30円

=

年度末

正味財産
100円

手元に残った現金30円はというと、現金は貸借対照表の資産になるから、資産が100円から130円になるのよ。



収入した現金80円ー支出した現金50円

年度当初

資産
100円

+

(現金)
30円

年度末

資産
130円



これで資産も130円、負債+正味財産も130円で、左右が一致するんだね。なんだか手品みたいだね。



複式簿記を勉強すると、仕組みがわかるわよ。
お兄ちゃんもがんばって勉強しなきゃね。

貸借対照表 (年度末)

資産 130円	負債 30円
	正味財産 100円

貸借対照表

早速、実際の荒川区の令和元年度財務諸表を
 みてみましょうか。
 まず、貸借対照表からね。

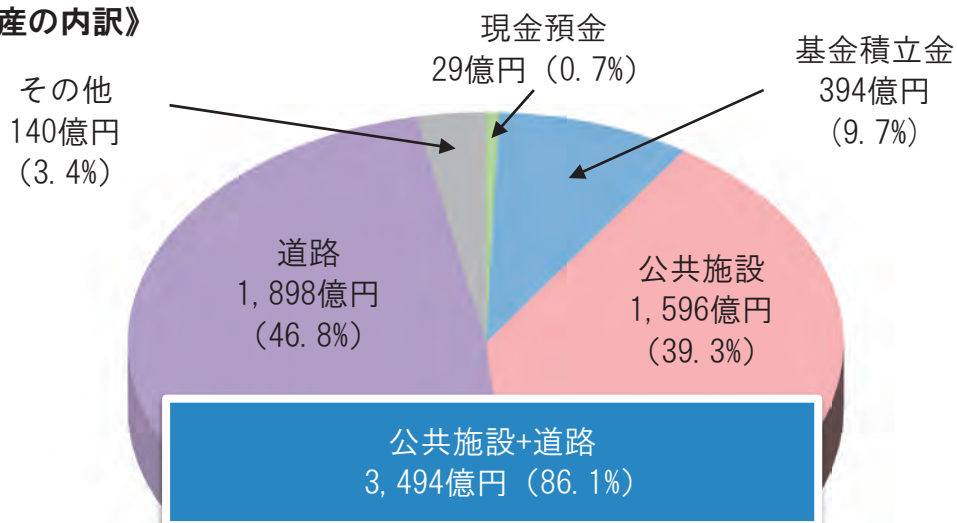


貸借対照表（一般会計）

（令和2年3月31日現在）

資産		負債	
現金預金	29億円	特別区債	181億円
基金積立金	394億円	賞与・退職給与引当金	85億円
公共施設	1,596億円	その他	3億円
道路	1,898億円	負債合計	269億円
その他	140億円	正味財産	
		3,787億円	
資産合計	4,056億円	負債及び正味財産合計	4,056億円

《資産の内訳》



※勘定科目は、わかりやすいよう、行政財産及び普通財産を公共施設、インフラ資産を道路と読み替えています。

資産のうち、道路が約5割、公共施設が約4割を占めているんだね。これは自治体の貸借対照表の特徴の一つなんだよね。

基金積立金や特別区債、賞与・退職給与引当金ってどういうものなの？

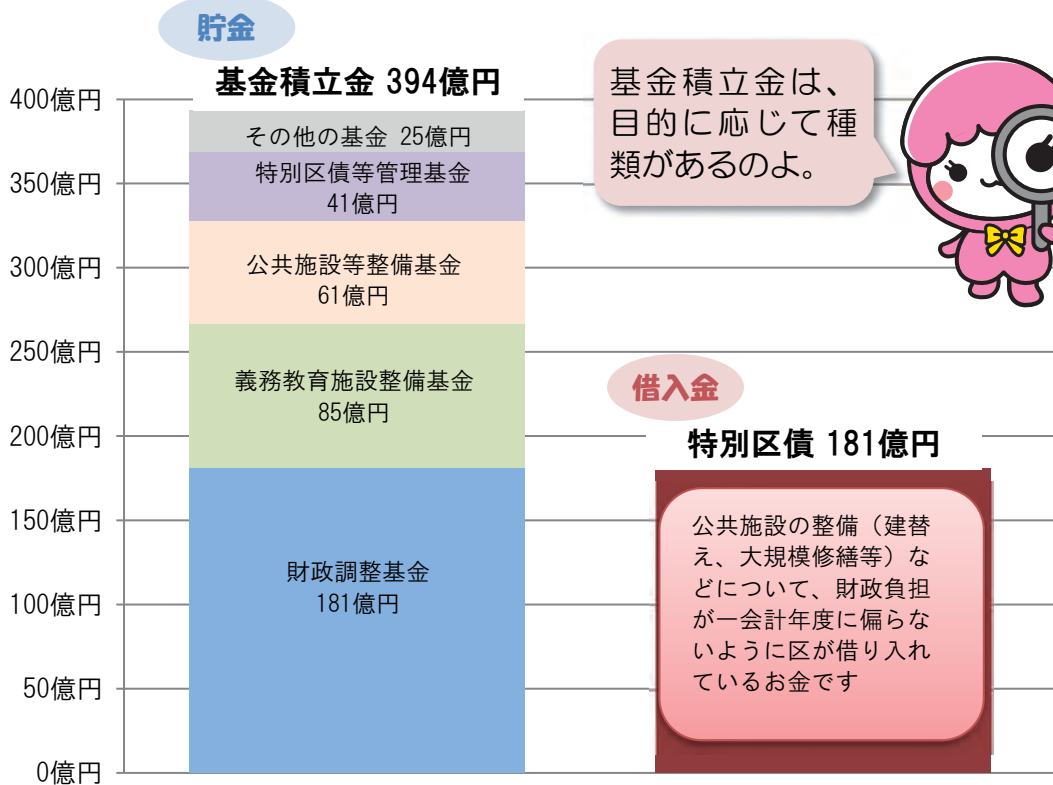


基金積立金は区の貯金で、特別区債は区が借り入れているお金よ。

借入金（特別区債）が181億円もあるんだ。でも、貯金（基金積立金）が394億円だから、貯金のほうが多いんだね。



《基金積立金の内訳と特別区債の状況（一般会計）》



賞与・退職給与引当金は、将来支払うお金を負債とみなして計上しているものよ。

財務諸表を作ると、いろいろなことがわかるんだね！



行政コスト計算書

次は行政コスト計算書ね。行政コスト計算書は「行政収支」「金融収支」「特別収支」の3つの区分があるけど、主な収支である「行政収支」をしてみるわね。



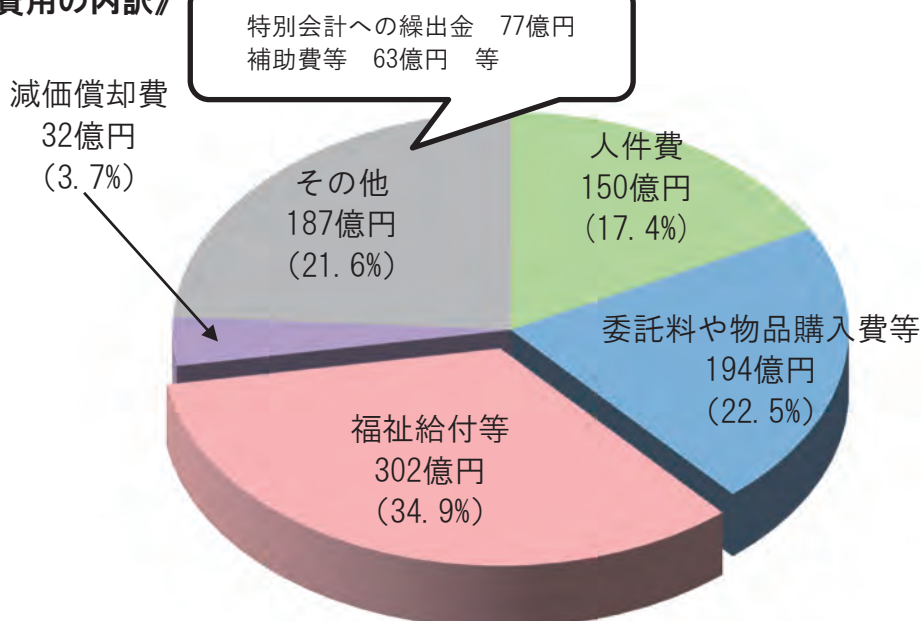
行政コスト計算書（一般会計）

<行政収支>

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

費用		収入	
人件費	150億円	特別区税	180億円
委託料や物品購入費等	194億円	特別区財政調整交付金	407億円
福祉給付等	302億円	国庫・都支出金	242億円
減価償却費	32億円	使用料及び手数料	19億円
その他	187億円	その他	81億円
合計	865億円	合計	928億円
行政収支差額	63億円		

《費用の内訳》



※勘定科目は、わかりやすいよう、地方税を特別区税、給与関係費を人件費、物件費を委託料や物品購入費等、扶助費を福祉給付等と読み替えています。



費用をみると、子育て支援の充実のほか、高齢者や障がい者の方への給付など、全ての区民が安心して暮らすために必要な福祉給付等に区が力を入れているのがわかるわね。

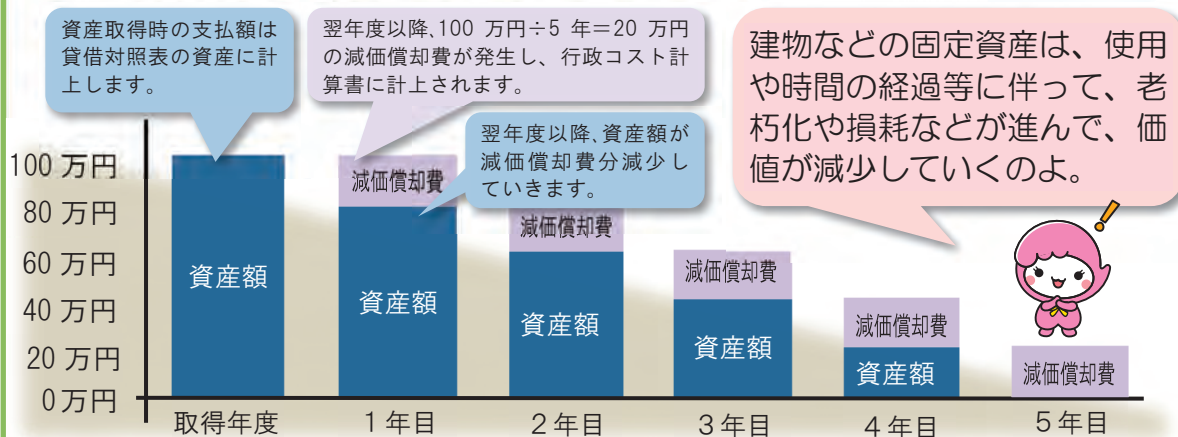
福祉給付等は、大切な費用なんだね。ところで減価償却費ってどういう費用なの？



減価償却費は、1年間の建物等の価値の減少分を金額で示したものよ。実際に現金が減るのではなくて資産の価値が減っていくから、資産の額が貸借対照表上減るのよ。イメージは下の「減価償却の例」を見てね。

同じように現金収支を伴わない費用では、貸借対照表のいろいろな引当金を増やすための引当金繰入額というものもあるのよ。

《減価償却の例（取得価格 100 万円、耐用年数 5 年の場合）》



減価償却費や引当金繰入額とか、今まで見えなかった費用がわかるんだね。

そうよ、財務諸表には、区の財務状況を考えるたくさんのヒントがちりばめられているのよ。



財務諸表の全体構成

荒川区の財務諸表は、貸借対照表と行政コスト計算書の他に、キャッシュ・フロー計算書と正味財産変動計算書があって、全部で4つの表で構成されているのよ。

それら4表は互いに関係しあって、一体として荒川区の財務状況を示しているのよ。

ここでは各表の関係を紹介するので、次の頁からの財務諸表の解説をみるときの参考にしな。



※ 矢印は表間で金額が一致する箇所を示しています。
 ※ [] 内は令和元年度一般会計の決算額を示しています。

① 貸借対照表

資産 [4,056 億円]	負債 [269 億円]
(現金預金) [29 億円]	正味財産 [3,787 億円]

② 行政コスト計算書

費用 [867 億円]	収入 [931 億円]
当期収支差額 [63 億円]	

③ キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動 [91 億円]
社会資本整備等投資活動 [△83 億円]
財務活動 [△8 億円]
+
前年度からの繰越金 [28 億円]
=
形式収支 [29 億円]

④ 正味財産変動計算書

前期末残高 [3,703 億円]
+
当期変動額 [83 億円]
(当期収支差額) [63 億円]
=
当期末残高 [3,787 億円]

キャッシュ・フロー計算書は、現金の収支を3つに区分して示していて、現金がどのような行政活動で増減したかわかるんだよ。

形式収支は年度末の現金だから、貸借対照表の現金預金と一致するよ。

正味財産変動計算書は、正味財産の1年間の増減内訳を示しているのよ。



※ 上記4表のほか財務諸表の補足説明のための「有形固定資産及び無形固定資産附属明細書」があります。

第2部

財務諸表の解説



僕も荒川区の財務諸表がわかってきたよ。

よかったわ！
第2部では荒川区の財務諸表についてもう少し詳しく解説するわね。

まだまだ財務諸表からわかることがいっぱいあるんだね！

そうよ。第2部は盛りだくさんなんだから！
まずは「令和元年度一般会計財務諸表の概要」よ。ぜひみてね！

令和元年度一般会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位：億円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減	科目	令和元年度	平成30年度	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	220	227	△ 6	流動負債	25	31	△ 6
現金預金	29	28	0	還付未済金	0	0	0
収入未済	12	13	△ 1	特別区債	16	21	△ 5
不納欠損引当金	△ 1	△ 1	0	リース債務	1	2	△ 2
基金積立金	181	183	△ 1	賞与引当金	8	7	0
短期貸付金	0	4	△ 4	固定負債	245	246	△ 2
貸倒引当金	0	0	0	特別区債	165	165	0
固定資産	3,835	3,754	82	リース債務	2	0	2
行政・普通財産	1,596	1,536	60	退職給与引当金	77	81	△ 4
インフラ資産	1,898	1,893	4	負債の部合計	269	277	△ 8
リース資産	11	11	0	正味財産の部			
長期貸付金	18	18	0	正味財産	3,787	3,703	83
貸倒引当金	0	0	0	正味財産の部合計	3,787	3,703	83
基金積立金	212	186	27	負債及び正味財産の部合計	4,056	3,980	75
その他	100	110	△ 10				
資産の部合計	4,056	3,980	75				

貸借対照表の概要

- 資産の総額は4,056億円で、前年度と比較して75億円増加しています。これは、荒川総合スポーツセンター大規模改修や荒川区子ども家庭総合センターの建設などにより、固定資産のうち行政財産が60億円増加したこと等によるものです。
- 負債の総額は269億円で、前年度と比較して8億円減少しています。これは、借入期間の満了などによる債務の返済により特別区債が5億円減少したことや、勤務年数が少ない職員の割合が増加したことにより退職給与引当金が4億円減少したこと等によるものです。
- 資産から負債を差し引いた正味財産総額は3,787億円で、前年度から83億円増加しています。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減
行政サービス活動収支差額①	91	92	△ 1
社会資本整備等投資活動収支差額②	△ 83	△ 83	0
財務活動収支差額③	△ 8	△ 5	△ 3
収支差額合計ア(①+②+③)	0	5	△ 4
前年度からの繰越金イ	28	24	5
形式収支(ア+イ)	29	28	0

キャッシュ・フロー計算書の概要

- キャッシュ・フロー計算書の収支差額合計は、前年度と比較して4億円減少しています。これは、主に特別区債の借入金や償還金を計上する財務活動において、返済などによる支出が増加し、財務活動収支差額が3億円減少したこと等によるものです。
- 収支差額合計に前年度からの繰越金28億円を加えた形式収支は29億円です。

これがあらみいが言っていた荒川区の財務諸表の4つの表なんだね。



2 行政コスト計算書

(単位：億円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減	科目	令和元年度	平成30年度	増減
行政費用①	865	829	36	行政収入②	928	899	29
給与関係費	150	148	3	地方税	180	175	5
物件費	194	182	12	特別区財政調整交付金	407	399	8
維持補修費	10	9	1	その他交付金等	52	49	3
扶助費	302	291	10	国庫支出金	175	166	10
補助費等	63	63	0	都支出金	66	58	8
減価償却費	32	32	0	分担金及び負担金	12	13	△1
各種引当金繰入額	15	9	6	使用料及び手数料	19	21	△3
その他	98	95	3	その他	17	19	△1
行政収支差額ア(②-①)	63	71	△7	金融収入④	0	0	0
金融費用③	2	2	0	金融収支差額イ(④-③)	△1	△1	0
通常収支差額(ア+イ)	62	69	△7	特別費用⑤	1	2	△1
特別費用⑤	1	2	△1	特別収支差額ウ(⑥-⑤)	1	△2	3
特別収支差額ウ(⑥-⑤)	1	△2	3	当期収支差額(ア+イ+ウ)	63	68	△5
当期収支差額(ア+イ+ウ)	63	68	△5				

行政コスト計算書の概要

○ 行政費用は865億円で、プレミアム付商品券事業実施などにより物件費が増加したことや、私立保育園の増加などにより扶助費が増加したこと等により、前年度と比較して36億円増加しています。

行政収入は928億円で、保育園の運営にかかる国庫支出金や、介護施設の整備にかかる都支出金の増加等により、29億円増加しています。

○ 行政収支に、特別区債の利子支払等の金融収支及び特別収支を加えた令和元年度当期収支差額は、63億円となっています。

4 正味財産変動計算書

(単位：億円)

項目	金額
前期末残高ア	3,703
当期変動額イ	83
当期収支差額	63
その他の増減	20
当期末残高(ア+イ)	3,787

正味財産変動計算書の概要

○ 正味財産の前期末残高は3,703億円でしたが、令和元年度中に83億円増加し、当期末残高は3,787億円となりました。増加額の主な内訳は、区の行政サービスに係る収支（行政コスト計算書の当期収支差額）63億円の黒字や、公共施設整備のために国や都から受け入れた国庫・都支出金19億円です。

区民一人当たりの財務諸表 貸借対照表

資産 [186万8千円]	負債 [12万4千円]
	正味財産 [174万4千円]

行政コスト計算書（行政収支）

行政費用 [39万8千円]	行政収入 [42万7千円]
行政収支差額 [2万9千円]	

令和2年4月1日現在の人口217,167人で算定

財務諸表の説明

1 貸借対照表

貸借対照表は、荒川区が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・正味財産)で賄ったかを総括的に示したものです。左右の資産合計額と負債及び正味財産合計額が一致している表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、区の財産等(資産)や借入金等(負債)が一目でわかるんだ。



<一般会計貸借対照表>

(単位：百万円)

【資産の部】	令和元年度	平成30年度	増減
I 流動資産	22,036	22,664	△ 629
現金預金	2,869	2,832	37
収入未済	1,156	1,270	△ 115
不納欠損引当金	△ 135	△ 120	△ 14
基金積立金	18,126	18,260	△ 135
短期貸付金	20	421	△ 401
貸倒引当金	0	0	0
II 固定資産	383,530	375,376	8,154
1 行政財産	148,034	142,024	6,011
2 普通財産	11,547	11,594	△ 47
3 重要物品	1,386	1,394	△ 8
4 インフラ資産	189,766	189,330	435
5 リース資産	1,135	1,068	67
6 建設仮勘定	3,104	4,082	△ 978
7 投資その他の資産	28,558	25,884	2,674
有価証券及出資金	4,939	4,939	0
出捐金	550	550	0
長期貸付金	1,822	1,811	12
貸倒引当金	0	0	0
基金積立金	21,246	18,583	2,662
資産の部合計	405,566	398,041	7,525

I 流動資産
 翌年度に現金化する資産です。
収入未済
 収入すべき額のうち、まだ現金化されていない額
不納欠損引当金／貸倒引当金
 収入未済や貸付金のうち、回収できない可能性がある額を見積計上したもの
基金積立金
 財政調整基金及び特別区債等管理基金のうち翌年度取崩予定額
短期貸付金
 翌年度に償還期限が到来する貸付金額



行政財産が増えて
いるんだね。

※ 6頁の勘定科目は、わかりやすいよう、行政財産及び普通財産を公共施設、インフラ資産を道路と読み替えています。

II 固定資産	
<p>行政活動のために使用することを目的として保有する資産や1年を超えて現金化される資産等です。記載金額は現在価格です。</p> <p>行政財産 庁舎や区立学校等、公用・公共用の公有財産(インフラ資産を除く)</p> <p>普通財産 行政財産以外の公有財産(貸付等で収益を得る、行政目的の用途がなくなった財産等)</p> <p>重要物品 取得価格100万円以上の物品</p>	<p>インフラ資産 道路、橋梁等の公有財産</p> <p>リース資産 ファイナンス・リース契約による資産</p> <p>建設仮勘定 建設中の建物等に係る支出済額</p> <p>投資その他の資産 有価証券や流動資産以外の基金積立金(※)等 ※ 特定目的基金及び特別区債等管理基金(翌年度取崩予定額を除く)</p>

区の借入金（特別区債）に加えて、将来の負担が見込まれる退職給与引当金も減っているのね。



(単位：百万円)

【負債の部】	令和元年度	平成 30 年度	増減
I 流動負債	2,454	3,052	△ 599
還付未済金	20	15	5
特別区債	1,600	2,087	△ 486
短期借入金	0	0	0
リース債務	75	228	△ 153
未払金	0	0	0
賞与引当金	758	723	35
II 固定負債	24,456	24,643	△ 187
特別区債	16,493	16,502	△ 9
長期借入金	0	0	0
リース債務	228	37	190
退職給与引当金	7,735	8,103	△ 368
負債の部合計	26,910	27,695	△ 786
【正味財産の部】	令和元年度	平成 30 年度	増減
正味財産	378,656	370,345	8,311
負債及び正味財産の部合計	405,566	398,041	7,525

正味財産

資産の部合計から負債の部合計を差し引いたものです。

I 流動負債

翌年度に支払うべき負債です。

還付未済金

過誤納金のうち、当年度末までに還付できなかったもの

特別区債（流動負債）

特別区債のうち、翌年度償還予定額

リース債務（流動負債）

リース資産計上金額のうち、翌年度支払予定の賃借料

賞与引当金

翌年度6月の期末・勤勉手当等のうち、当年度の勤務に対応する額

II 固定負債

1年を超えて支払時期が到来する負債です。

特別区債（固定負債）

特別区債のうち、翌々年度以降の償還予定額

リース債務（固定負債）

リース資産計上金額のうち、翌々年度以降に支払予定の賃借料

退職給与引当金

在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積計上したもの

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、資産形成にあたらぬ行政サービスの費用（給与関係費、物件費、扶助費等）と収入（地方税、使用料及び手数料等）を示したものです。収入には、当年度に収入することが決まった金額のほか、各種引当金の戻入益等現金の収入を伴わないものも含まれています。また、費用には減価償却費や各種引当金の繰入額等現金の支出を伴わないものが含まれています。

行政コスト計算書は、現金収支だけでなく、行政サービスを提供するために必要な、会計上想定される収支も含んでいるから、より幅広くコストを把握できるんだよ。



通常収支の部
通常の行政活動に伴う収支のことです。

I 行政収支の部
区が区民に行う行政サービスの活動による収支で構成されます。

II 金融収支の部
預金利子収入や資金調達経費（特別区債利子等）の収支で構成されます。

通常収支差額
行政収支差額と金融収支差額との合計額です。

特別収支の部
固定資産の売却益等、通常収支には含まれない収入と費用で構成されます。

当期収支差額
通常収支差額と特別収支差額との合計額です。

<一般会計行政コスト計算書>

（単位：百万円）

科目	令和元年度	平成30年度	増減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	92,816	89,948	2,867
地方税	18,005	17,538	467
地方譲与税・交付金等	5,192	4,872	320
特別区財政調整交付金	40,693	39,889	804
国庫支出金	17,538	16,587	950
都支出金	6,638	5,793	846
分担金及び負担金	1,166	1,275	△ 108
使用料及び手数料	1,852	2,141	△ 290
繰入金	176	389	△ 213
その他の行政収入	1,556	1,464	92
2 行政費用	86,481	82,875	3,606
給与関係費	15,023	14,750	273
物件費	19,419	18,190	1,229
維持補修費	1,033	939	94
扶助費	30,155	29,143	1,011
補助費等	6,338	6,290	48
投資的経費	2,134	1,635	499
繰出金	7,666	7,868	△ 202
減価償却費	3,183	3,156	28
不納欠損・貸倒引当金繰入額	132	117	15
賞与・退職給与引当金繰入額	1,397	787	610
行政収支差額	6,335	7,074	△ 738
II 金融収支の部			
1 金融収入	32	28	3
受取利息及配当金	32	28	3
2 金融費用	154	172	△ 17
公債費（特別区債利子）	149	167	△ 18
その他の金融費用	5	4	1
金融収支差額	△ 122	△ 143	21
通常収支差額	6,213	6,931	△ 718
特別収支の部			
1 特別収入	222	70	152
2 特別費用	115	221	△ 106
特別収支差額	107	△ 151	258
当期収支差額	6,320	6,779	△ 459

※ 8頁の勘定科目は、わかりやすいよう、地方税を特別区税、給与関係費を人件費、物件費を委託料や物品購入費等、扶助費を福祉給付等と読み替えています。

通常収支の部

I 行政収支の部

1 行政収入

地方税 特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税

地方譲与税・交付金等 地方譲与税（地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税）、地方特例交付金及びその他の交付金等

特別区財政調整交付金 都と特別区及び特別区相互間の財源均衡化を図るため、都税（固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税）の一定割合が都から区へ交付されるもの

国庫支出金／都支出金 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたらぬもの

分担金及び負担金 区の行う事業による受益者からの徴収金

使用料及び手数料 区民施設の使用料や、住民票の発行手数料等

繰入金 特別会計から一般会計への繰入金のうち、資産に計上しないもの

その他の行政収入 財産収入、寄附金、諸収入

2 行政費用

給与関係費 報酬、給料、職員手当等の人件費

物件費 光熱水費、消耗品費や 100 万円未満の備品購入費、委託料等

維持補修費 公有財産等の維持・補修経費（施設の増改築等、資産価値を向上させる支出は含まない）

扶助費 生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する福祉給付等

補助費等 他団体等に対して支出する、負担金、補助金及び交付金等の経費

投資的経費 投資的経費のうち、委託料や工事請負費等で、少額支出等の理由により区の資産形成にあたらぬ経費

繰出金 一般会計から特別会計への繰出金のうち、資産に計上しないもの

減価償却費 建物、工作物、取得価格 100 万円以上の物品等、固定資産の 1 年間の価値減少分について、定額法により見積り、費用として計上したもの

不納欠損・貸倒引当金繰入額 不納欠損引当金、貸倒引当金の当期発生額

賞与・退職給与引当金繰入額 賞与引当金、退職給与引当金の当期発生額

II 金融収支の部

1 金融収入

受取利息及配当金 基金積立金等による利子収入や株式配当金等

2 金融費用

公債費（特別区債利子） 特別区債に係る支払利子

その他の金融費用 特別区債発行費（特別区債発行等に要する経費）、特別区債発行差金（特別区債を割引発行した場合に生じた特別区債の額面金額と実際の発行金額との差額）、一時借入金等利子

特別収支の部

区が区民に行う行政サービスの活動による収支には含まれない収入・費用

1 特別収入

固定資産売却益等

2 特別費用

固定資産売却損、不納欠損額等

3 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、現金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分の名称等、企業会計とは異なる部分もありますが、現金収支を活動区分ごとに明らかにするという役割は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書と同じです。

I 行政サービス活動	
経常的な行政サービスを提供するための現金収支です。	
＜収入＞	
税収等	地方税（特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税）、地方譲与税・交付金等（地方消費税交付金、配当割交付金等）、特別区財政調整交付金の収入
国庫支出金／都支出金	国・都からの支出金のうち、資産形成にあたらな いもの
業務収入	分担金及び負担金や使用料及び手数料、その他事業収入等
金融収入	受取利息及び配当金による収入
＜支出＞	
給与関係費	職員給与等
物件費	光熱水費や消耗品費、100万円未満の備品購入費、委託料等
維持補修費	公有財産等の維持・補修経費（施設の増改築等、資産に計上される支出は含まない）
扶助費	生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する福祉給付等
補助費等	他団体等に対して支出する、負担金、補助金及び交付金等の経費
投資的経費	委託料や工事請負費等のうち、支出の性質や金額の僅少性から、区の資産形成にあたらな い経費
繰出金	一般会計から特別会計への繰出金のうち、資産計上しないもの
金融支出	特別区債（利子）、特別区債発行費、一時借入金等利子等の支出

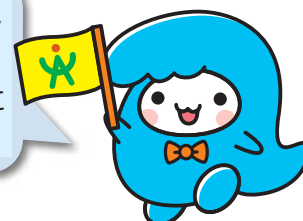
＜一般会計キャッシュ・フロー計算書＞

（単位：百万円）

科目	令和元年度	平成30年度	増減
I 行政サービス活動			
税収等	63,895	62,315	1,579
地方税	18,010	17,554	456
地方譲与税・交付金等	5,192	4,872	320
特別区財政調整交付金	40,693	39,889	804
国庫支出金	17,538	16,587	950
都支出金	6,638	5,793	846
業務収入	4,682	5,225	△ 543
分担金及び負担金	1,163	1,271	△ 108
使用料及び手数料	1,855	2,149	△ 294
繰入金	176	389	△ 213
その他業務収入	1,489	1,417	72
金融収入	32	28	3
収入計	92,785	89,949	2,836
行政支出	83,525	80,552	2,972
給与関係費	16,776	16,478	298
物件費	19,419	18,190	1,229
維持補修費	1,033	939	94
扶助費	30,155	29,143	1,011
補助費等	6,343	6,300	42
投資的経費	2,134	1,635	499
繰出金	7,666	7,868	△ 202
金融支出	154	172	△ 17
（うち特別区債利子等）	154	172	△ 17
特別支出	0	0	0
支出計	83,679	80,724	2,955
行政サービス活動収支差額	9,106	9,225	△ 119

キャッシュ・フロー計算書は、次のページに続くよ。

18頁と19頁あわせてひとつの表なんだよ。



キャッシュ・フロー計算書は活動区分ごとにみるのよ。行政サービス活動の収支差額がプラスになっているでしょ。このプラス分が、施設整備や大規模修繕等（社会資本整備等投資活動）、特別区債の返済等（財務活動）に使われていることがわかるのよ。



キャッシュ・フロー計算書には、非現金収支の情報が含まれません。従って、最終的な収支差額（形式収支）は、一般会計決算に一致します。

（単位：百万円）

科目	令和元年度	平成30年度	増減
II 社会資本整備等投資活動			
国庫支出金等	1,929	1,128	800
国庫支出金	967	604	363
都支出金	959	525	434
財産収入	0	0	0
基金繰入金	506	7	499
財政調整基金	0	0	0
特別区債等管理基金	500	0	500
特定目的基金	6	7	△ 1
貸付金元金回収収入	1,556	1,027	529
収入計	3,990	2,162	1,828
社会資本整備支出	8,102	6,612	1,490
基金積立金	3,034	2,752	282
財政調整基金	365	304	62
特別区債等管理基金	354	292	61
特定目的基金	2,315	2,156	159
貸付金・出資金等	1,165	1,081	84
支出計	12,301	10,446	1,856
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 8,311	△ 8,283	△ 27
III 財務活動			
財務活動収入	1,591	1,598	△ 7
特別区債	1,591	1,598	△ 7
収入計	1,591	1,598	△ 7
財務活動支出	2,350	2,058	292
公債費（特別区債元金）	2,087	1,679	408
リース債務返済	263	380	△ 116
支出計	2,350	2,058	292
財務活動収支差額	△ 759	△ 460	△ 298
収支差額合計	37	481	△ 445
前年度からの繰越金	2,832	2,351	481
形式収支	2,869	2,832	37

II 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に係る現金収支です。

<収入>

国庫支出金等 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたるもの

財産収入 区有地など区の財産の売払い収入

基金繰入金 財政調整基金、特別区債等管理基金、特定目的基金からの繰入収入

貸付金元金回収収入 貸付金の元金償還による収入

<支出>

社会資本整備支出 公共施設など区の固定資産の形成にあたる支出

基金積立金 基金に積み立てるための支出

貸付金・出資金等 区民や事業者等への貸付事業支出及び出資金等

III 財務活動

外部からの資金調達に係る現金収支（主に特別区債の借入金収入及び償還金支出）です。

<収入>

特別区債 特別区債発行による収入

<支出>

公債費（特別区債元金） 特別区債の償還金のうち元金分の支出

リース債務返済 リース資産の賃借料の支出

4 正味財産変動計算書

正味財産変動計算書は、貸借対照表の正味財産の増減を、要因ごとに表示したものです。正味財産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

<一般会計正味財産変動計算書>

(単位：百万円)

	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等	受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	合計
平成30年度末残高	347,488	2,618	2,076	0	269	△113	18,006	370,345
平成30年度変動額	0	967	959	3	85	△22	6,320	8,311
固定資産等の増減	0	967	959	3	85	0	0	2,013
特別区債等の増減	0	0	0	0	0	△22	0	△22
その他内部取引による増減	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	6,320	6,320
令和元年度末残高	347,488	3,585	3,035	3	353	△135	24,326	378,656

正味財産変動計算書	
開始残高相当 開始時（平成28年4月）の資産と負債の差額	受贈財産評価額 無償で受け入れた資産の評価額
国庫支出金／都支出金 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたるもの	会計間取引勘定 会計間で正味財産を異動した場合に計上されるもの
負担金及繰入金等 負担金等その他の歳入のうち、資産形成にあたるもの	その他剰余金 行政コスト計算書の当期収支差額
	当期末残高・合計 貸借対照表の正味財産の額



正味財産の合計列を見ると、平成30年度末残高が3,703億円だったのが、令和元年度中に83億円増加して、令和元年度末当期末残高が3,787億円になったのね。

令和元年度に増えた83億円の内訳をみると、公共施設整備など固定資産等の形成のための国庫・都支出金19億円、行政コスト計算書の当期収支差額のその他剰余金63億円が主な理由だってことがわかるんだね。



5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、荒川区が保有する固定資産（投資その他の資産を除く）の状況を示したものです。

<一般会計有形固定資産及び無形固定資産附属明細書>

(単位：百万円)

	平成30年度 末残高 (取得額)	平成30年度 増減額 (取得額)	令和元年度 末残高 (取得額)	令和元年度 末減価償却 累計額	令和元年度 減価償却額	令和元年度 末残高 (現在価格)
有形固定資産	422,307	8,487	430,794	75,823	3,183	354,971
行政財産	208,082	8,699	216,782	68,747	2,812	148,034
土地	88,222	2,388	90,610	0	0	90,610
建物	109,876	6,125	116,001	60,430	2,624	55,571
工作物	9,984	187	10,171	8,317	188	1,854
其他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
普通財産	13,988	17	14,005	2,460	65	11,545
土地	11,167	17	11,185	0	0	11,185
建物	2,741	0	2,741	2,382	65	359
工作物	79	0	79	77	0	2
其他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
重要物品	2,678	67	2,745	1,359	99	1,386
インフラ資産	192,355	619	192,974	3,209	184	189,766
土地	175,009	274	175,284	0	0	175,284
土地以外	17,346	345	17,691	3,209	184	14,482
リース資産	1,121	62	1,183	47	23	1,135
建設仮勘定	4,032	△ 978	3,104	0	0	3,104
無形固定資産	6	0	6	5	0	1
行政財産	0	0	0	0	0	0
普通財産	6	0	6	5	0	1
インフラ資産	0	0	0	0	0	0
計	422,312	8,487	430,799	75,827	3,183	354,972



有形固定資産及び無形固定資産の平成30年度末残高は4,223億円だったんだけど、令和元年度中に荒川総合スポーツセンター大規模改修や荒川区子ども家庭総合センターの建設等を行ったから、土地や建物等が85億円増えて、令和元年度末残高は4,308億円になったんだよ。

そこから令和元年度末減価償却累計額758億円を差し引くと令和元年度末の現在価格が3,550億円になるんだよ。

公共施設（行政財産と普通財産）の建物と工作物の現在価格は、取得額1,290億円から減価償却累計額712億円を引いた578億円なのね。

区の公共施設は、使用や時間の経過等に伴って、老朽化や損耗などが進んで、半分くらい資産価値が下がっているのね。



《参考》 荒川区の新公会計制度への取組みの経緯

年月等	内 容
平成 12年度	決算統計の組替による初の区の貸借対照表（平成11年度決算版）を作成
19年3月	「地方自治体に経営の視点を定着させること」、「地方自治体の情報開示をより一層向上させること」を目的に、「自治体公会計改革宣言」を行う
20年9月	総務省方式改訂モデル（決算統計組替）による財務諸表作成（平成19年度決算版）
21年3月	総務省方式改訂モデルによる財務諸表を活用し、「荒川区包括年次財務報告書」を公表（平成19年度決算版） ※以降、平成27年度決算版まで総務省方式改訂モデルにより毎年度公表
26年4月	従来の決算統計組替に代わる本格的な日々仕訳による複式簿記・発生主義会計の導入を検討するため、庁内に検討委員会を設置
26年度 ～27年度	東京都方式の導入を決定し、平成28年度新公会計制度導入に向けて、会計基準や固定資産台帳の整備のほか、財務会計システムの改修等を行う
28年4月	新公会計制度の運用開始
29年9月	新公会計制度による初めての財務諸表を作成し、「荒川区包括年次財務報告書」で公表（平成28年度決算版）
30年10月	「あら坊・あらみいと一緒にみる荒川区の財務諸表」作成
31年3月	統一的な基準による財務書類をホームページで参考として公表

いかがでしたか。

荒川区の財務諸表をもっと知りたい方は**令和元年度荒川区包括年次財務報告書**をご覧くださいね。財務諸表の詳細な分析のほか、区が目指す都市像別の財務分析も掲載しているのよ。

区役所地下1階情報提供コーナー、各区民事務所・図書館等で配付中です。

荒川区のホームページにも掲載しているよ。ぜひみてね！



登録番号（02）0062

令和2年12月発行

あら坊・あらみいと一緒にみる 荒川区の財務諸表

編集・発行 荒川区会計管理部会計管理課
〒116-8501 東京都荒川区荒川2-2-3
TEL 03-3802-3111（代表） 内線 3221